第4期 特定健康診査等実施計画

日東紡績健康保険組合

2024年4月

1.背景及び趣旨

我が国は国民皆保険のもと世界最長の平均寿命や高い保健医療水準を達成してきている。しかし、急速な少子高齢化や国民の意識変化などにより大きな環境変化に直面しており、医療制度を持続可能なものにするために、その構造改革が急務となっている。

このような状況に対応するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、平成 20 年度より健康保険組合は被保険者及び被扶養者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する特定健康診査（以下、「特定検診」という）及びその結果により健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導（以下、「特定保健指導」という）を実施することとされた。

本計画は、高齢者の医療の確保に関する法律第 19 条により第 4 期特定健康診査等実施計画（6 年間）の特定健康診査等実施計画を定めるものである。

2.当健保組合の現状

当健保組合は、窯業・土石製品製造等を主たる業とする事業所が加入している健保組合である。

2023 年度末の事業所数は、16 事業所で、全国 7 都道府県に所在するが、7 割弱が東京都に所在している。

被保険者数は、2023 年度 2,218 人、被扶養者数 1,674 人。当健保組合に加入している被保険者の平均年齢は 2023 年度決算では 46.0 歳で、男性が全体の 78%を占める。健康診断については、各事業所が契約した医療機関もしくははで健診を行っている。

(1) 定期健康診断

- すべての被保険者を対象として、法定の事業主検診に加え、任意に実施する検診として腎機能・肝機能・胃がん等の検診を医療機関に委託し実施している。

(2) 特定検診

- 40 歳以上の被扶養者ならびに任意継続被保険者を対象に 2021 年度まで(株)イーウェルに、2022 年度以降は(株)バリューHR に委託し実施している。

(3) 単独婦人科検診

- 2021 年度まで(株)イーウェルに委託し、2022 年度以降は(株)バリューHR に委託し実施している。なお、2022 年度より 30 歳以上の女性被保険者を対象にレディース人間ドックを新設している。

(4) 郵送検査

- 40 歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に歯周病、がん（胃・肺・大腸）、子宮頸がん（対象者は 20 歳以上の女性被保険者及び被扶養者のみ）、骨粗しょう症の中から 2 項目を各自選択する方法で H.U.POCKeT 社に委託し実施している。

(5) 人間ドック

- 40 歳以上の被保険者ならびに被扶養者を対象に(株)バリューHR に委託し実施している。

3.当健保組合 特定健診・特定保健指導実施率の推移(過去5年実績)

1.特定健康診査

被保険者

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
40歳以上加入者(対象者)(人)	1,479	1,547	1,590	1,573	1,548	1,496
実施率	88.0%	76.3%	57.8%	68.0%	93.5%	90.6%
実施者数(人)	1,302	1,181	919	1,069	1,447	1,356

被扶養者

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
40歳以上加入者(対象者)(人)	480	484	496	492	473	442
実施率	36.9%	36.0%	22.8%	17.9%	19.0%	16.5%
実施者数(人)	177	174	113	88	90	73

被保険者+被扶養者

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
40歳以上加入者(対象者)(人)	1,959	2,031	2,086	2,065	2,021	1,938
実施率	75.5%	66.7%	49.5%	56.0%	76.1%	73.7%
実施者数(人)	1,479	1,355	1,032	1,157	1,537	1,429

2.特定保健指導

被保険者+被扶養者

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特定保健指導対象者計(人)	284	256	218	251	278	297
実施率	20.4%	30.5%	0.0%	0.0%	16.9%	13.5%
実施者数計(人)	58	78	0	0	47	40
積極的支援対象者	178	151	130	146	156	177
目標実施率	14.0%	27.8%	0.0%	0.0%	12.2%	8.5%
目標実施者数	25	42	0	0	19	15
動機付け支援対象者(人)	106	105	88	105	122	120
実施率	31.1%	34.3%	0.0%	0.0%	23.0%	20.8%
実施者数(人)	33	36	0	0	28	25

【所見】

- 2020年度、2021年度はコロナ禍の影響により特定健診の受診率が低下。特定保健指導は実施率0%であった。
- 2022年度以降、特定健診・特定保健指導を(株)バリューHRへの委託を開始。
 - 特定健診の受診率は、被保険者は9割を超えているが被扶養者が低迷し、全体では70%強に止まっている。被保険者は事業主健診を代用しており、事業主健診の受診率を100%まで向上させ、被扶養者はインセンティブ付与等による受診率向上策が課題。
 - 特定保健指導はICT面談を導入するなど、受診者の利便性を向上させ全体で25%に到達。引き続き事業所単位の実施率進捗状況の公表、リマインドを実施していく。

4.特定健康診査等の実施方法に関する基本的な事項

- 特定健康診査等の基本的考え方

日本内科学会等内科系8学会が合同でメタボリックシンドロームの疾患概念と診断基準を示した。これは、内臓脂肪型に起因する糖尿病、高脂血症、高血圧は予防可能であり、発症した後も血糖、血圧をコントロールすることにより重病化を予防することが可能であるという考え方を基本としている。

メタボリックシンドロームの概念を導入することにより、内臓脂肪の蓄積や、体重増加等が様々な疾患の原因になることをデータで示すことができるため、健診受診者にとって生活習慣の改善に向けての明確な動機付けができるようになる。

- 事業所等が行う健康診断及び保健指導との関係

事業所が健診を実施した場合は、当健保組合はそのデータを事業所から受領する。健診費用は、「日東紡績健康保険組合健康診査等実施規程」により別途整備する。

- 特定保健指導の基本的考え方

生活習慣病予備群の保健指導の第一の目的は、生活習慣病に移行させないことである。そのための保健指導では、対象者自身が健診結果を理解して自らの生活習慣を変えることができるように支援することにある

4. 第4期 特定健康診査等の実施計画

I 達成目標

1. 特定健康診査の実施に係る目標

- 2029年度における特定健康診査の実施率を90.0%とする。
- この目標を達成するために、2024年度以降の実施率（目標）を以下のように定める。

【目標実施率（%）】

被保険者

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
40歳以上加入者（対象者）（人）	1,537	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
実施率	93.5%	93.5%	94.2%	94.8%	96.8%	99.4%
実施者数（人）	1,437	1,450	1,460	1,470	1,500	1,540

被扶養者

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
40歳以上加入者（対象者）（人）	455	450	450	450	450	450
実施率	28.4%	30.0%	31.1%	37.8%	45.1%	57.8%
実施者数（人）	129	135	140	170	203	260

被保険者＋被扶養者

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
40歳以上加入者（対象者）（人）	1,992	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実施率	78.6%	79.3%	80.0%	82.0%	85.2%	90.0%
実施者数（人）	1,566	1,585	1,600	1,640	1,703	1,800

2. 特定保健指導の実施に係る目標

- 2029年度における特定保健指導の実施率を61.4%とする。
- この目標を達成するために、2024年度以降の実施率（目標）を以下のように定める。

【目標実施率（%）】

被保険者＋被扶養者

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
特定保健指導対象者計（人）	290	290	290	290	290	290
実施率	24.1%	27.6%	37.9%	44.8%	51.7%	61.4%
実施者数計（人）	70	80	110	130	150	178
積極的支援対象者	180	180	180	180	180	180
目標実施率	22.2%	27.8%	38.9%	47.2%	50.0%	55.6%
目標実施者数	40	50	70	85	90	100
動機付け支援対象者（人）	110	110	110	110	110	110
実施率	27.3%	27.3%	36.4%	40.9%	54.5%	70.9%
実施者数（人）	30	30	40	45	60	78

3. 特定健康診査等の実施の成果に係る目標

2029年度において、過去と比較したメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率を40%以上とする。

Ⅱ 特定健康診査等の実施方法

1. 実施場所・受診方法

① 特定健診

- 被保険者については各事業所の契約医療機関において事業主健診に含めて受診する。
- 被扶養者については(株)バリューHRに委託する。

② 特定保健指導

- 被保険者、被扶養者ともに(株)バリューHRに委託する。

2. 実施項目

- 実施項目は、標準的な健診・保健指導プログラム第2編第2章に記載されている健診項目とする。

3. 実施時期

- 実施時期は、通年とする。

4. 受診の窓口負担

- 「日東紡績健康保険組合健康診査等実施規程」において定める。

5. 周知・案内方法

- 周知は社内ポータル及び日東紡績健康保険組合ホームページに掲載して行う。

6. 健診データの受領方法

- 健診のデータは、事業所から電子データを随時（又は月単位）受領するほか、契約健診機関から(株)バリューHRを通じ電子データを随時（又は月単位）受領し、当組合で保管する。また、特定保健指導については(株)バリューHRから受領する。なお、保管年数は当保健組合が実施した分も含め、5年とする。

7. 特定保健指導対象者の選出の方法

- 特定保健指導の対象者については、健診実施順から優先して健保連共同システムを活用し抽出する。

Ⅳ 個人情報の保護

- 当健保組合は、日東紡績健康保険組合個人情報保護管理規定を遵守する。
- 当健保組合及び委託された健診・保健指導機関は、業務によって知り得た情報を外部に漏らしてはならない。
- 当健保組合のデータ管理者は、事務長とする。またデータの利用者は当組合職員及び管理栄養士、看護師に限る。
- 外部委託する場合は、データ利用の範囲・利用者等を契約書に明記することとする。

V 特定健康診査等実施計画の公表・周知

- 本計画の周知は、社内ポータル及び日東紡績健康保険組合ホームページに掲載して行う。

VI 特定健康診査等実施計画の評価及び見直し

- 当計画については、目標と大きくかけ離れた場合その他必要がある場合に見直すこととする。

以上